

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	87社
持分法適用会社数	なし
連結範囲及び持分法の適用の異動状況	
新規連結	26社(画像情報通信事業の欧州買取販売会社15社 他11社)
連結除外	7社(東芝テック流通情報機器深セン社 他6社)
持分法除外	1社(東芝テックオランダ流通情報システム社)

### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東芝テック深セン社、東芝テックポーランド社、オフィスドキュメントスウェーデン社、オフィストレードマークホールディング社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

### (3) 会計処理基準に関する事項

#### (I) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

・時価のないもの 主として移動平均法による原価法

##### たな卸資産

主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。

#### (II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法  
(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法)  
在外連結子会社は主として定額法

##### 無形固定資産

主として定額法

米国連結子会社において発生しているのれんは、米国財務会計基準書第142号に基づき、均等償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定をしている。

#### (III) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。

##### 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため内規による必要額を計上している。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。

#### (IV) 重要なヘッジ会計の方法

為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。

## (4) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

## (5) のれんの償却に関する事項

のれんは5～15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。米国連結子会社において発生しているのれんは、米国財務会計基準書第142号に基づき、均等償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定をしている。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## (7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ213百万円減少している。

## (追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ360百万円減少している。

## 連結財務諸表に関する注記事項

## (1) 1株当たり情報

1株当たり純資産額 504 円 00 銭

1株当たり当期純利益 48 円 20 銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当期純利益 13,382百万円

普通株主に帰属しない金額 -

普通株式に係る当期純利益 13,382百万円

普通株式の期中平均株式数 277,596千株

## (2) 重要な後発事象

## セグメント区分の変更

当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、「流通情報システム事業」、「画像情報通信事業」及び「家電事業他」に区分していたが、家電事業の譲渡及び組織変更により、翌連結会計年度(平成21年3月期)より「リテールソリューション事業」、「ドキュメントシステム事業」及び「オートID・プリンタ事業」の事業区分に変更することとした。

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられる注記は開示を省略している。